

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号 /
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度	
項 目	広報費	金 額	¥ 10,332 円	
内 容	市議会報告 2019年秋号 各町内会長へ送付 123通			
支 払 先	西神吉岸簡易郵便局	支払年月日	2019 年 10 月 15 日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

領 収 書

岸 本 建 樹 様

金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
			7	1	0	0	0	2

上記金額を領収しました。
ありがとうございました。

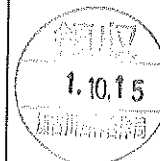
(内 訳)

- ① 郵便切手・葉書類代金
- ② 印紙代金
- ③ その他

収 入
印 紙

〒675-0045
加古川市西神吉町岸460-5
西神吉岸簡易郵便局
☎(079)431-1006

領 収 日 付 印



金額を訂正したものは無効です

市民のくらし最優先の市政を！

平成30年度決算審査から

一般会計、歳入決算額約803億円、歳出決算額約794億円、翌年度へ繰越金約7億円を差し引いた実質収支は約1億円の黒字となりました。

平成29年度決算カードでは、市の積立金残高は約205億円とあり、年間財政の4分の1が積立金としてあります。平成30年度は財政調整基金として、約2億円を更に積立しています。

皆様からの様々な要望に対する財源はあります。ため込んだ基金の活用で要望を実現する「住んでよかった加古川」になるよう求めました。



公共施設利用料金の引き上げ 反対

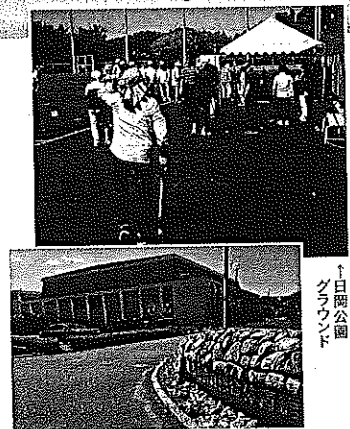
消費税増税と公民館等料金引き上げ グラウンドは300%UP

公共施設の使用料・手数料の「見直し」の議案が出されました。「受益者負担」を求めることの徹底と、更に消費税増税の対応を図るとし、43施設の利用料金を改めるとしています。

料金改定により30%に引き下げや据え置きもありますが、多くの施設が200%前後値上げとなります。日岡公園グラウンドでは300%に値上がり

となります。冷暖房加算は廃止ですが、市民負担がさらに約1,000万円増やされることになります。グラウンド利用者から「料金引き上げに反対」との声がありました。

利用料金を抑えて市民の負担を減らし、気軽に使えるようにすることが市民の「健康と生きがいづくり」を広める政策になります。



↑日岡公園グラウンド
↑総合体育館

請願は不採択

請願第4号

指定ごみ袋導入の中止を求める請願書

処理費用に上乗せされないなら ごみの有料化ではない？

2019年7月に岡田市長は2021年度頃から指定ごみ袋を導入する考えを明らかにし、8月28日～9月26日にかけて市民の意見を求めるパブリックコメントを実施しました。

パブリックコメントの参考資料では「燃やすごみ用に材質や大きさ、形状などを市が定め」「ごみの分別について意識を高め、家庭ごみ排出は5%削減の効果を見込み」「指定袋の価格は販売店が決定するため、ごみ処理費用を上乗せするごみの有料化ではない」との主旨の説明がありました。

市民は現在のごみ袋より1枚数円程度高くなるものをご購入しなければなりません。ごみになるだけ出さないように気を使っても一定量は出てしまうのが現状です。世帯人数、家族構成などが考慮されないで一律に指定袋購入の負担をするのは納得できません。

ごみ指定袋を導入した自治体は、導入の前に分別の範囲を広げており、30～40種類以上

の分別をおこなっている地域もあります。その地域もいきなり数十種類の分別を始めたわけではなく、それなりに時間をかけて住民と協力し、努力しあって続けています。加古川市では分別の範囲がまだ狭く導入の前にやれることはたくさんあると考えます。

個人の努力だけでは限界があります。ものを製造・利用・販売する企業の責任がきちんと果たされなければごみ問題の根本的な解決はあり得ません。そこで企業が製品の製造から廃棄に至る段階まで責任を負うという制度「拡大生産者責任(EPR)」制度の一日も早い導入が強く求められています。

日本でも、家庭用パソコンや家電製品の一部は事業者が回収、リサイクルを義務付けているのですから、この考え方をもっと多くの製品に拡大すればできることなのではないでしょうか。加古川市も国に対して求めていくことが必要です。



請願書に対する賛否

共産党議員団	賛成
志政加古川	反対
創政会	
公明党議員団	
市民クラブ	
笑創会	

2020年度 予算要望懇談会



加古川市議会議員団は8月17日(土)市民のみなさんから要望を聞く懇談会を実施。10月16日に市長に直接要望する予定です。

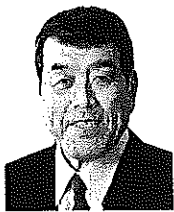
日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2019年 秋号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

一般質問から



岸本たてき 議員



市内小学校・中学校、大規模校の解消求める！

教育委員会から、本年8月「加古川市立小学校・中学校の学校規模適正化及び適正に関する基本方針」が出されました。子どもたちの教育環境が、小さな学校の統廃合と大規模校はそのまま存続となる基本方針です。

市の学校規模適正化の方針では、国の基準より6学級を超える24学級の大規模校でも「適正」とすることに問題があります。

大規模校での問題として、子どもたちへのきめ細やかな指導が難しく・学習意欲の低下につながりやすいこと、異学年交流の機会が設定しにくい等、基本方針にも明記しています。

パブリックコメントでも大規模校の問題が多数出されています。大規模校の対策を求めました。

両荘幼稚園の休園、保護者は「入園したい」の声

両荘地域では子どもの減少と民間保育園への通園者が多く、市は来年度の募集を行わないとしています。

地域のお母さんから「少人数で行き届いた指導を求め、両荘幼稚園に入園したい」との声が届いています。休園は地域の子どもたちや保護者に新たな負担を強いるものではないでしょうか。

市の責任において入園希望者を受け入れることではないでしょうか。あるいは、他の幼稚園までの送迎を市の責任において行うことを求めました。

教育行政として地域の子どもたちへの対応について質しました。



両荘幼稚園



高木えり 議員

保育事故を防ぐために県との連携強化を

保育無償化の対象になる認可外保育施設については、原則、都道府県等に届け出をおこなっている施設で、国が定める認可外保育施設の指導監督基準と同等内容であることが条件ですが、5年の経過期間は、指導監督基準を満たさない施設も無償化の対象になっています。

本市でも認可外保育施設がありますが、地域密着型で長年続けて運営されており、基準も十分満たし実績がある施設が多いと思います。しかし、経過措置の5年間で新規参入の可能性もあります。兵庫県と連携し、保育事故を防ぐ手立てをおこなうよう求めました。

市は、県からの情報提供と連携をおこなっていく考えを示しました。



子ども医療費助成 所得制限の撤廃を

子ども医療費助成制度における所得要件の見直しについて「同一世帯の最上位所得」から「同一世帯の合計所得（世帯合算）」へ見直しを判断していくとの考えに所得制限をなくすよう求めました。

明石市や稲美町、播磨町などは所得制限がありません。さらに、高砂市など兵庫県内6市町で高校3年生まで助成が拡大しています



立花しゅんじ 議員

利用しやすい生活保護について

実態について質し、相談者の57%しか利用に至っていない、職員の経験年数は5年以上が3人で、専門の社会福祉士や精神福祉士はいない、14日以内の利用開始は38%で、捕捉率は把握できていないことがわかりました。また、利用者アンケートを実施して、プライバシーに配慮した相談室や、カウンターパネルの設置、生活再建に向けた権利としての生活保護を利用しやすくするために明るくわかりやすい「生活保護のしおり」を作成して行政として配慮するよう求めました。



小田原市のフルカラーのわかりやすいパンフ



商店も含めた住宅リフォーム補助制度の再開と中小企業振興基本条例求める

加古川市内には約8,200の中小企業があり、64,000人が働いています。この中小企業が消費税の10%への引き上げで窮地に立たされていることから、加古川市内の中小企業への発注件数（94%）や給食食材（51.5%）、物品の購入先（74%）を質問し、以前に実施していた住宅リフォーム制度に加えて商店のリフォームも含めた補助制度の復活を求めて、地域経済の活性化を求めました。また、地方創生の根幹である中小企業を元気にするために中小企業振興基本条例を制定するべきであると提案しました。



中学生用租税教育教材を斬る

加古川市が夏休みの宿題として単に消費税の率だけを比較して日本の消費税率はヨーロッパの半分だと棒グラフで表示した租税に関する教材を配布したことに対し、日本の国・地方の税収に占める消費税の割合は10%だと26.8%になり、20%以上のイギリス等より多くの消費税を徴収することになり事実を正確に表現していない。消費税は大企業の減税の穴埋めに使われ、社会保障に使われたのは16%だと指摘して、このような教材でレポートを求めて成績評価するというのはいかなるものかと指摘しました。

令和元年 第4回 加古川市議会(定例会)日程(案)

12/3(火)	全議案上程(質疑、付託)	第1日
4(水)	一般質問	第2日
5(木)	一般質問	第3日
6(金)	一般質問	第4日

9(月)	総務教育常任委員会
10(火)	福祉環境常任委員会
11(水)	建設経済常任委員会
12(木)	常任委員会予備日

18(水)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)	第5日
-------	---------------------------------	-----

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は11月21日(木)です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	広報費	金 額	¥ 8,148 円
内 容	市議会報告 2019年秋号 各町内会長 送付 97通		
支 払 先	日本郵便株式会社	支払年月日	2019 年 10月 16 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

1054
郵便物引受領収書 ①郵便物
立花俊治様

[別納引受]
第一種定形 15.5g
@84 97通 ¥8,148
小計 ¥8,148

郵便物引受合計通数 97通
課税計 (10%) ¥8,148
(内消費税等 ¥740)
非課税計 ¥0

合計 ¥8,148
お預り金額 ¥10,148
おつり ¥2,000



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2019年10月16日 9:53
担当：[REDACTED]
発行No. 191016A7792 端N31箱01
連絡先：加古川東郵便局
TEL:0570-943-207

郵便局からのお知らせ

**2019年10月1日(火)から
郵便料金などが変わりました。**

消費税率の改定に伴い、郵便料金などを
変更させていただきました。
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便 郵便

市民のくらし最優先の市政を!

平成30年度決算審査から

一般会計、歳入決算額約803億円、歳出決算額約794億円、翌年度へ繰越金約7億円を差し引いた実質収支は約1億円の黒字となりました。

平成29年度決算カードでは、市の積立金残高は約205億円とあり、年間財政の4分の1が積立金としてあります。平成30年度は財政調整基金として、約2億円を更に積立しています。

皆様からの様々な要望に対する財源はあります。ため込んだ基金の活用で要望を実現する「住んでよかった加古川」になるよう求めました。



公共施設利用料金の引き上げ(反対)

消費税増税と公民館等料金引き上げ グラウンドは300%UP

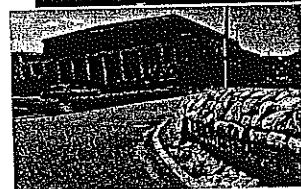
公共施設の使用料・手数料の「見直し」の議案が出されました。「受益者負担」を求めることの徹底と、更に消費税増税の対応を図るとし、43施設の利用料金を改めるとしています。

料金改定により30%に引き下げや据え置きもありますが、多くの施設が200%前後値上げとなります。日岡公園グラウンドでは300%に値上がり

となります。冷暖房加算は廃止ですが、市民負担がさらに約1,000万円増やされることになります。

グラウンド利用者から「料金引き上げに反対」との声がありました。

利用料金を抑えて市民の負担を減らし、気軽に使えるようにすることが市民の「健康と生きがいづくり」を広める政策になります。



↑総合体育館

請願は不採択

請願第4号

指定ごみ袋導入の中止を求める請願書

処理費用に上乗せされないなら ごみの有料化ではない?

2019年7月に岡田市長は2021年度頃から指定ごみ袋を導入する考えを明らかにし、8月28日～9月26日にかけて市民の意見を求めるパブリックコメントを実施しました。

パブリックコメントの参考資料では「燃やすごみ用に材質や大きさ、形状などを市が定め」「ごみの分別について意識を高め、家庭ごみ排出は5%削減の効果を見込み」「指定袋の価格は販売店が決定するため、ごみ処理費用を上乗せするごみの有料化ではない」との主旨の説明がありました。

市民は現在のごみ袋より1枚数円程度高くなるものを購入しなければなりません。ごみになるだけ出さないように気を使っても一定量は出てしまうのが現状です。世帯人数、家族構成などが考慮されないで一律に指定袋購入の負担をするのは納得できません。

ごみ指定袋を導入した自治体は、導入の前に分別の範囲を広げており、30～40種類以上

の分別をおこなっている地域もあります。その地域もいきなり数十種類の分別を始めたわけではなく、それなりに時間をかけて住民と協力し、努力しあって続けています。加古川市では分別の範囲がまだ狭く導入の前にやれることはたくさんあると考えます。

個人の努力だけでは限界があります。

ものを製造・利用・販売する企業の責任がきちんと果たされなければごみ問題の根本的な解決はあり得ません。そこで企業が製品の製造から廃棄に至る段階まで責任を負うという制度「拡大生産者責任(EPR)」制度の一日も早い導入が強く求められています。

日本でも、家庭用パソコンや家電製品の一部は事業者回収、リサイクルを義務付けているのですから、この考え方をもっと多くの製品に拡大すればできることなのではないでしょうか。加古川市も国に対して求めていくことが必要です。



請願書に対する賛否

共産党議員団	賛成
志政加古川	反対
創政会	
公明党議員団	
市民クラブ	
笑創会	

2020年度 予算要望懇談会



加古川市議会議員団は8月17日(土)市民のみなさんから要望を聞く懇談会を実施。10月16日に市長に直接要望する予定です。

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2019年 秋号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

一般質問から



岸本たてき 議員



市内小学校・中学校、大規模校の解消求める！

教育委員会から、本年8月「加古川市立小学校・中学校の学校規模適正化及び適正に関する基本方針」が出されました。子どもたちの教育環境が、小さな学校の統廃合と大規模校はそのまま存続となる基本方針です。

市の学校規模適正化の方針では、国の基準より6学級を超える24学級の大規模校でも「適正」とすることに問題があります。

大規模校での問題として、子どもたちへのきめ細やかな指導が難しく・学習意欲の低下につながりやすいこと、異学年交流の機会が設定しにくい等、基本方針にも明記しています。

パブリックコメントでも大規模校の問題が多数出されています。大規模校の対策を求めました。

両荘幼稚園の休園、保護者は「入園したい」の声

両荘地域では子どもの減少と民間保育園への通園者が多く、市は来年度の募集を行わないとしています。

地域のお母さんから「少人数で行き届いた指導を求め、両荘幼稚園に入園したい」との声が届いています。休園は地域の子どもたちや保護者に新たな負担を強いるものではないでしょうか。

市の責任において入園希望者を受け入れることではないでしょうか。あるいは、他の幼稚園までの送迎を市の責任において行うことを求めました。

教育行政として地域の子どもたちへの対応について質しました。



両荘幼稚園



高木えり 議員

保育事故を防ぐために県との連携強化を

保育無償化の対象になる認可外保育施設については、原則、都道府県等に届け出をおこなっている施設で、国が定める認可外保育施設の指導監督基準と同等内容であることが条件ですが、5年の経過期間は、指導監督基準を満たさない施設も無償化の対象になっています。

本市でも認可外保育施設がありますが、地域密着型で長年続けて運営されており、基準も十分満たし実績がある施設が多いと思います。しかし、経過措置の5年間で新規参入の可能性もあります。兵庫県と連携し、保育事故を防ぐ手立てをおこなうよう求めました。

市は、県からの情報提供と連携をおこなっていく考えを示しました。



子ども医療費助成 所得制限の撤廃を

こども医療費助成制度における所得要件の見直しについて「同一世帯の最上位所得」から「同一世帯の合計所得（世帯合算）」へ見直しを判断していくとの考えに所得制限をなくすよう求めました。

明石市や稲美町、播磨町などは所得制限がありません。さらに、高砂市など兵庫県内6市町で高校3年生まで助成が拡大しています



立花しゅんじ 議員

利用しやすい生活保護について

実態について質し、相談者の57%しか利用に至っていない、職員の経験年数は5年以上が3人で、専門の社会福祉士や精神福祉士はいない、14日以内の利用開始は38%で、捕捉率は把握できていないことがわかりました。また、利用者アンケートを実施して、プライバシーに配慮した相談室や、カウンターパネルの設置、生活再建に向けた権利としての生活保護を利用しやすくするために明るくわかりやすい「生活保護のしおり」を作成して行政として配慮するよう求めました。



小田原市のフルカラーのわかりやすいしおり



商店も含めた住宅リフォーム補助制度の再開と中小企業振興基本条例求める

加古川市内には約8,200の中小企業があり、64,000人が働いています。この中小企業が消費税の10%への引き上げで窮地に立たされていることから、加古川市内の中小企業への発注件数（94%）や給食食材（51.5%）、物品の購入先（74%）を質問し、以前に実施していた住宅リフォーム制度に加えて商店のリフォームも含めた補助制度の復活を求めて、地域経済の活性化を求めました。また、地方創生の根幹である中小企業を元気にするために中小企業振興基本条例を制定するべきであると提案しました。



中学生用租税教育教材を斬る

加古川市が夏休みの宿題として単に消費税の率だけを比較して日本の消費税率はヨーロッパの半分だと棒グラフで表示した租税に関する教材を配布したことに対し、日本の国・地方の税収に占める消費税の割合は10%だと26.8%になり、20%以上のイギリス等より多くの消費税を徴収することになり事実を正確に表現していない。消費税は大企業の減税の穴埋めに使われ、社会保障に使われたのは16%だと指摘して、このような教材でレポートを求めて成績評価するというのはいかがなものかと指摘しました。

令和元年 第4回 加古川市議会(定例会)日程(案)

12/3(火)	全議案上程(質疑、付託)	第1日
4(水)	一般質問	第2日
5(木)	一般質問	第3日
6(金)	一般質問	第4日

9(月)	総務教育常任委員会
10(火)	福祉環境常任委員会
11(水)	建設経済常任委員会
12(木)	常任委員会予備日

18(水)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)	第5日
-------	---------------------------------	-----

議事は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は11月21日(木)です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票		経理番号
		3

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	広報費	金 額	¥271,810 円
内 容	加古川市議会報告 2019年版号 B4x2 32,000枚		
支 払 先	(株)関西共同印刷所	支払年月日	2019 年 11 月 5 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてご確認ください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥271,700
振込手数料 ¥110

お振込人は

銀行
支店

カ) カソサイキョウト ワイソラツヨ 様

お振込人は

キリモト タテキ 様

お取扱日 1. 11. 5 電信振込

取扱店 4317A 年 月 日 1. 11. 時刻 509:31
*8501

銀行番号 店番号 口座番号等

三井住友銀行

印紙税申告納
付につき税
務署承認済

675-8501
加古川市加古川町北在家 2000
加古川市議会内

請求書

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-2564 (営業部)

取引銀行

銀行 支店
銀行 支店
銀行 支店
銀行 支店
労働金庫 支店
名義・カ) カンサイキョウト ラインサワジ

日本共産党加古川市議会議員団 様

下記の通り請求致します。

日 付	伝票番号	お客様コード	担 当	取引	連 番
2019.10.04	155499			売掛	251252

区分	商 品 名	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
売上	加古川市議会報告 2019年秋号 B4×2	32,000			247,000	(税抜き金額)
備考		247,000		24,700	合計 271,700	

市民のくらし最優先の市政を!

平成30年度決算審査から

一般会計、歳入決算額約803億円、歳出決算額約794億円、翌年度へ繰越金約7億円を差し引いた実質収支は約1億円の黒字となりました。

平成29年度決算カードでは、市の積立金残高は約205億円とあり、年間財政の4分の1が積立金としてあります。平成30年度は財政調整基金として、約2億円を更に積立しています。

皆様からの様々な要望に対する財源はあります。ため込んだ基金の活用で要望を実現する「住んでよかった加古川」になるよう求めました。



公共施設利用料金の引き上げ(反対)

消費税増税と公民館等料金引き上げ グラウンドは300%UP

公共施設の使用料・手数料の「見直し」の議案が出されました。「受益者負担」を求めることの徹底と、更に消費税増税の対応を図るとし、43施設の利用料金を改めるとしています。

料金改定により30%に引き下げや据え置きもありますが、多くの施設が200%前後値上げとなります。日岡公園グラウンドでは300%に値上がり

となります。冷暖房加算は廃止ですが、市民負担がさらに約1,000万円増やされることになります。

グラウンド利用者から「料金引き上げに反対」との声がありました。

利用料金を抑えて市民の負担を減らし、気軽に使えるようにすることが市民の「健康と生きがいづくり」を広める政策になります。



↑日岡公園グラウンド

↑総合体育館

請願は不採択 指定ごみ袋導入の中止を求める請願書 処理費用に上乗せされないなら ごみの有料化ではない?

2019年7月に岡田市長は2021年度頃から指定ごみ袋を導入する考えを明らかにし、8月28日～9月26日にかけて市民の意見を求めるパブリックコメントを実施しました。

パブリックコメントの参考資料では「燃やすごみに材質や大きさ、形状などを市が定め」「ごみの分別について意識を高め、家庭ごみ排出は5%削減の効果を見込み」「指定袋の価格は販売店が決定するため、ごみ処理費用を上乗せするごみの有料化ではない」との主旨の説明がありました。

市民は現在のごみ袋より1枚数円程度高くなるものを購入しなければなりません。ごみになるだけ出さないように気を使っても一定量は出てしまうのが現状です。世帯人数、家族構成などが考慮されないで一律に指定袋購入の負担をするのは納得できません。

ごみ指定袋を導入した自治体は、導入の前に分別の範囲を広げており、30～40種類以上

の分別をおこなっている地域もあります。その地域もいきなり数十種類の分別を始めたわけではなく、それなりに時間をかけて住民と協力し、努力しあって続けています。加古川市では分別の範囲がまだ狭く導入の前にやれることはたくさんあると考えます。

個人の努力だけでは限界があります。

ものを製造・利用・販売する企業の責任がきちんと果たされなければごみ問題の根本的な解決はあり得ません。そこで企業が製品の製造から廃棄に至る段階まで責任を負うという制度「拡大生産者責任(EPR)」制度の一日も早い導入が強く求められています。

日本でも、家庭用パソコンや家電製品の一部は事業者が回収、リサイクルを義務付けているのですから、この考え方をもっと多くの製品に拡大すればできることなのではないでしょうか。加古川市も国に対して求めていく必要があります。



請願書に対する賛否

共産党議員団	賛成
志政加古川	反対
創政会	
公明党議員団	
市民クラブ	
笑創会	

2020年度 予算要望懇談会



加古川市議会議員団は8月17日(土)市民のみなさんから要望を聞く懇談会を実施。10月16日に市長に直接要望する予定です。

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2019年秋号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

一般質問から



岸本たてき 議員



市内小学校・中学校、大規模校の解消求める！

教育委員会から、本年8月「加古川市立小学校・中学校の学校規模適正化及び適正に関する基本方針」が出されました。子どもたちの教育環境が、小さな学校の統廃合と大規模校はそのまま存続となる基本方針です。

市の学校規模適正化の方針では、国の基準より6学級を超える24学級の大規模校でも「適正」とすることに問題があります。

大規模校での問題として、子どもたちへのきめ細やかな指導が難しく・学習意欲の低下につながりやすいこと、異学年交流の機会が設定しにくい等、基本方針にも明記しています。

パブリックコメントでも大規模校の問題が多数出されています。大規模校の対策を求めました。

両荘幼稚園の休園、保護者は「入園したい」の声

両荘地域では子どもの減少と民間保育園への通園者が多く、市は来年度の募集を行わないとしています。

地域のお母さんから「少人数で行き届いた指導を求め、両荘幼稚園に入園したい」との声が届いています。休園は地域の子どもたちや保護者に新たな負担を強いるものではないでしょうか。

市の責任において入園希望者を受け入れることではないでしょうか。あるいは、他の幼稚園までの送迎を市の責任において行うことを求めました。

教育行政として地域の子どもたちへの対応について質しました。



両荘幼稚園



高木えり 議員

保育事故を防ぐために県との連携強化を

保育無償化の対象になる認可外保育施設については、原則、都道府県等に届け出をおこなっている施設で、国が定める認可外保育施設の指導監督基準と同等内容であることが条件ですが、5年の経過期間は、指導監督基準を満たさない施設も無償化の対象になっています。

本市でも認可外保育施設がありますが、地域密着型で長年続けて運営されており、基準も十分満たし実績がある施設が多いとは思いますが、経過措置の5年間で新規参入の可能性もあります。兵庫県と連携し、保育事故を防ぐ手立てをおこなうよう求めました。

市は、県からの情報提供と連携をおこなっていく考えを示しました。



子ども医療費助成 所得制限の撤廃を

子ども医療費助成制度における所得要件の見直しについて「同一世帯の最上位所得」から「同一世帯の合計所得（世帯合算）」へ見直しを判断していくとの考えに所得制限をなくすよう求めました。

明石市や稲美町、播磨町などは所得制限がありません。さらに、高砂市など兵庫県内6市町で高校3年生まで助成が拡大しています



立花しゅんじ 議員

利用しやすい生活保護について

実態について質し、相談者の57%しか利用に至っていない、職員の経験年数は5年以上が3人で、専門の社会福祉士や精神福祉士はいない、14日以内の利用開始は38%で、捕捉率は把握できていないことがわかりました。また、利用者アンケートを実施して、プライバシーに配慮した相談室や、カウンターパネルの設置、生活再建に向けた権利としての生活保護を利用しやすくするために明るくわかりやすい「生活保護のしおり」を作成して行政として配慮するよう求めました。



小田原市のフルカラーのわかりやすいパンフ



商店も含めた住宅リフォーム補助制度の再開と中小企業振興基本条例求める

加古川市内には約8,200の中小企業があり、64,000人が働いています。この中小企業が消費税の10%への引き上げで窮地に立たされていることから、加古川市内の中小企業への発注件数（94%）や給食食材（51.5%）・物品の購入先（74%）を質問し、以前に実施していた住宅リフォーム制度に加えて商店のリフォームも含めた補助制度の復活を求めて、地域経済の活性化を求めました。また、地方創生の根幹である中小企業を元気にするために中小企業振興基本条例を制定するべきであると提案しました。



中学生用租税教育教材を斬る

加古川市が夏休みの宿題として単に消費税の率だけを比較して日本の消費税率はヨーロッパの半分だと棒グラフで表示した租税に関する教材を配布したことに対し、日本の国・地方の税収に占める消費税の割合は10%だと26.8%になり、20%以上のイギリス等より多くの消費税を徴収することになり事実を正確に表現していない。消費税は大企業の減税の穴埋めに使われ、社会保障に使われたのは16%だと指摘して、このような教材でレポートを求めて成績評価するというのはいかがなものかと指摘しました。

令和元年 第4回 加古川市議会(定例会)日程(案)

12/3(火)	全議案上程(質疑、付託)	第1日
4(水)	一般質問	第2日
5(木)	一般質問	第3日
6(金)	一般質問	第4日

9(月)	総務教育常任委員会
10(火)	福祉環境常任委員会
11(水)	建設経済常任委員会
12(木)	常任委員会予備日

16(水)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)	第5日
-------	---------------------------------	-----

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は11月21日(木)です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			4
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和 元 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 83 円
内 容	コピ代		
支 払 先	(株) 六甲商会	支払年月日	令和 元 年 10 月 30 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No. 20191029305389983

令和元 年 10 月 30 日

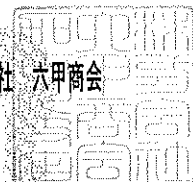
下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様

株式会社 六甲商会

金額 ¥ 83

9月分コピ代



代 表 者	経理責任者

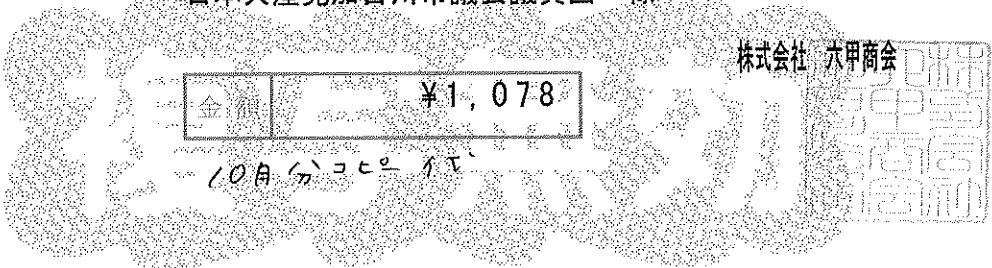
支 払 伝 票			経理番号
			5
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	平成 令和 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 1,078 円
内 容	コピー代		
支 払 先	(株)六甲商会	支払年月日	平成 令和 元年 11 月 18 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No. 20191115308526169
令和元年 11 月 18 日

下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			6
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和 平成 元 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 248 円
内 容	コピー代		
支 払 先	(株) 大甲商会	支払年月日	令和 平成 元年 12 月 25 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No. 20191217313104397

令和元年 12 月 25 日

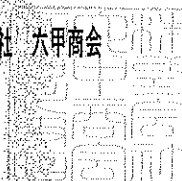
下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様

株式会社 大甲商会

金額 ¥248

11月分コピー代



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 4
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 8,550 円
内 容	「区画(再)開発」 誌代 2019年9月～2020年8月		
支 払 先	区画整理・再開発対策全庁連絡会議	支払年月日	2019 年 8 月 16 日
備 考			

領収書又はこれに準ず

裏面に続く)

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取扱番号
01-08-16		A93210009
取扱店		
払込口座		
払込金額	*8,400	料金 *150
区画整理・再開発対策全庁連絡会議 千 百 十 万 千 百 十 円 千 百 十 円		振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
入金額	*9,000	
おつり	*450	
“あんしん” & “べんり” な スマホ決済アプリ ゆうちょ Pay		

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

領 収 証

岸本建樹 様

2019年 8月 16日

675-8501

¥8400 -

但し「区画・再開発通信」2019年度分 - 4/1分
郵便振替

上記正に領収いたしました。

特定非営利活動法人
区画整理・再開発対策全国連絡会議
〒162-8512新宿区矢来町矢来ビル4F
電話03-5261-4031 FAX03-5261-4032



きりとり

675-8501

日本共産党加古川市議会議員団・岸本建樹 様

請 求 書

2019年8月1日

先にご納入いただきました会費・誌代がなくなりました。下記のとおりご送金をお願いいたします。

なお当連絡会議の会費・誌代は「前納制を原則」としてお願いしておりますが、「退会・中止なされる場合」はファックス、メール、ハガキ、その他などで必ずご連絡をお願いいたします。

2019 年 9 月分より 1 年分＝¥ 8400 円

特定非営利活動法人
めざせ！ 住民主権のまちづくり
区画整理・再開発対策全国連絡会議
162-8512 新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F
TEL03-5261-4031 FAX03-5261-4032
メール：
ホームページ：<http://kukaku.org/>
(「区画整理・再開発」で即、検索)

■郵便局から下記の払込取扱票でお送り下さい。銀行振込の場合の口座は下記のとおりです。銀行振込の場合はコンビニのATMからお送りいただけます。その際は、送り主の方が分からないことがありますので、①銀行振込日、②お名前、③下記「会員・読者番号」をファックス、メールなどでお知らせください。

- 銀行 支店
 - 銀行 店
- (名義) 区画整理・再開発対策全国連絡会議

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	8

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥6,220 円
内 容	書籍「レスコ」2019年4月～2020年3月まで		
支 払 先	加印教組職員組合	支払年月日	2019 年 10 月 1 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥6,000
振込手数料 ¥220

お受取人は

信用金庫
支店

カイツキヨウツヨクイソクミアイ 様

お振込人は

キツモト タテキ 様

お取扱日 1. 10. 1 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時 刻
431	7A	1. 10.	11:15
			*9790
銀行番号	店番号	口座番号等	

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

三井住友銀行

クレスコ読者様各位

猛暑も少し和らぎ、朝夕は、過ごしやすい毎日となってまいりました。
皆様には、健やかにお過ごしのことと存じます。

さて、購読いただいております「クレスコ」の2019年度分購読料を
集金させていただきたいと思います。

つきましては、@500×12 か月分＝¥6,000 を、
書記局にご持参いただくか、
下記口座へお振込みをお願いいたします。

信用金庫	支店
店 番 号	
口座番号	
口座名義	加印教職員組合

2019.8.29
加印教組書記局

* お手数ですが、振込みされました場合には、ご一報いただけると大変助かります。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			9
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥1,000 円
内 容	本代、「学びなおし部落問題」		
支 払 先	大阪教育文化センター 「部落問題解決と教育」研究会	支払年月日	2019 年 10 月 18 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

B.

現金 振込

岸本たてき

様

領収書

『学びなおしの部落問題』代金として

金

¥1,000

円を受領しました

2019 年 10 月 18 日

大阪教育文化センター 「部落問題解決と教育」研究会

世話人 柏木

ISBN978-4-8298-4524-0
C0037 ¥1000E

定価 本体1000円＋税



9784829845240



1920037010003

学びなおしの部落問題

学びなおしの部落問題

教育により新たな差別を生むことのないように

大阪教育文化センター「部落問題解決と教育」研究会

大阪教育文化センター
「部落問題解決と教育」研究会 著

部落問題研究

部落問題研究所

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			10
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 8,400 円
内 容	2019年11月～ 全口農業新南購読料 2020年10月31日		
支 払 先	加古川市農業委員会	支払年月日	2019年10月23日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

令和元年 10月 3日

日本共産党加古川市議会議員団

岸本 建樹 様

¥ 8, 400 -

上記金額、確かに領収いたしました。

【内 容】 全国農業新聞購読料として

(内訳) 令和元年11月 ~ 令和2年10月分

月700円×12ヶ月×1部

加古川市農業委員会



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			//
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 800 円
内 容	本代、「復興災害」		
支 払 先	兵庫県震災復興研究センター	支払年月日	2019 年 11 月 24 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

岸本建樹様 2019 年 11 月 24 日

★ 800 -

但 書籍代として「復興災害」
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-1048

兵庫県震災復興研究センター

〒653-0041 神戸市長田区久保町7-4-10

TEL 078-691-4593 FAX 078-691-5985



塩崎賢明

復興〈災害〉

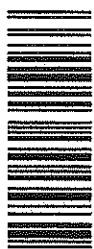
―阪神・淡路大震災と東日本大震災―

岩波新書
1518

復興〈災害〉 塩崎賢明

岩波新書 

1518



9784004315186



1920236007804

ISBN978-4-00-431518-6

C0236 ¥780E

定価(本体780円+税)

